

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2018年 4月 8日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格 課程センター	教授	原田 隆史
研 究 題 目	人の真の情報ニーズを汲み取るコンシェルジュ型資料検索システムの構築	
研 究 成 果 の 概 要	<p>本年度は3年間の科学研究費補助金での研究の2年目にあたり、以下の研究をはじめとした研究を行って評価を行った。</p> <p>(1) 書評中の単語を元にしたパラメータと読者の付与したパラメータとの比較 小説を対象として読者が読後に受ける印象を示すパラメータ(感性パラメータ)の付与を行うにあたり、人手でパラメータ付与を行う場合と書評中にみられる形容詞および名詞を基に機械学習によって付与するとを比較した。その結果、両者が完全に一致する割合は約32%にとどまり、プラスマイナス1までを正解とみなした場合でも約60%であった。これは、人手で付与する場合には極端な評価は行われたい傾向が強いことが大きく影響していると考えられる。実際に、0~5という6段階評価の0や5はほとんど付与されず、1や4もそれほど多くなかった。パラメータの種類別では「興奮した-冷めた」「温かい-孤独な」「和む-辛い」では比較的一致する傾向が見られ、「驚く-平凡な」「明るい-暗い」「爽やか-どんより」についてもある程度的一致が見られたが、それ以外のパラメータでは一致する割合が低い結果となった。</p> <p>(2) 図書館における同時貸出とNDCを用いた図書の推薦 図書館で同時に多数の図書を貸し出す場合には関連する図書が借りられることが多い。しかし、すべての同時貸出が関連するとは限らないことも確かである。そこで、本研究では同時貸出データとNDCとを組み合わせることで同時貸出だけを使用する場合に混入するノイズの低減を試みた。その結果、単純に同時貸出データとNDCとを組み合わせただけの場合、必要な図書が取り除かれてしまうという負の面が多いことが明らかとなった。しかし同時に、全くジャンルの関係がないNDCが存在することも見いだすことができた。このことは、同時貸出データとNDCとの組み合わせにおいては、「検索語 NOT 関連がほとんどないNDC」のように関連がない主題の図書を取り除くという手法が有効である可能性を示唆していると考えられる。</p>	

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2018年3月27日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程 センター	准教授	児玉 祥一
研 究 題 目	1. 「歴史総合」の教材開発 2. アクティブラーニング型授業の研究 3. 教職の研究 教員養成と教師教育	
研 究 成 果 の 概 要	<p>2017年度の研究テーマの一つである3の「教職の研究 教員養成と教師教育」についてであるが、教職概論での授業用のテキスト『新しい教職基礎論』サンライズ出版より2018年2月に上梓した。免許資格課程センターの教員と協同で作成したものであり、次年度2018年度の教職概論のテキストとして活用する予定である。</p> <p>1の「歴史総合」の教材開発であるが、2016年より高大連携歴史教育研究会の第一部会において用語精選ワーキンググループとして活動している。その成果について2017年6月「地理歴史科新科目『歴史総合』に向けて 一日本学会議の提言『新しい高校地理・歴史教育の創造』と高大連携歴史教育研究会の取り組みから一」というテーマで京都教育大学社会科学研究会（於：京都教育大学）において講演を行った。</p> <p>2017年7月には「日本史用語精選案の作成報告」と題して、高大連携歴史教育研究会・第3回大会（於：東京外国語大学）で発表を行った。</p> <p>2017年9月には「地理歴史科新科目『歴史総合』に向けて一地域教材開発の可能性」というタイトルでシンポジウムパネリストとして日本グローバル教育学会第25回全国大会（於：国際医療福祉大学）で発表を行った。</p> <p>「歴史総合」に関する発表を行う中で、歴史的思考力の育成とICTの活用を目的とした教材開発や授業開発を進めている。次年度以降も高大連携歴史教育研究会及び神奈川県教科研究会社会科学部会歴史分科会・NPO 法人神奈川歴史教育研究会などとの連携を深め、1及び2についての研究を推進していくこととする。</p>	

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

年 月 日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程 センター	准教授	中瀬 浩一
研 究 題 目	アイトラッキングを用いた聾学校熟練教員と若手教員の授業中の視線行動に関する研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>前年度から継続し、大阪府立中央聴覚支援学校を研究協力校として依頼した。同校の教員 11 名にアイトラッキング装置を装着して授業を行ってもらい、授業中の教員の視線行動を分析した。対象は解析可能なデータが得られた小学部教員 3 名、中学部教員 4 名（ろう教員 2 名、聴教員 5 名）だった。注視時間については学部間及びろう教員と聴教員には有意な差が認められなかった。視線移動速度については、ろう教員の方が聴教員より有意に速いことがわかった。眼球運動測定装置を授業中の教員に装着して記録解析を行うには多くの課題も認められたが、視線の動きの視覚化・数値化というこれまでとは異なる評価指標が得られることから、ろう学校教員の専門的技量を高める方策の一つとなる得る可能性が期待できることが判明した。</p> <p>今後の課題として、実験の継続により数値データの蓄積・分析とともに視線の移動軌跡などの視覚的表示を活用したろう学校教員へのインタビューなどを行う中で、教員の視線行動に変化が得られるのか、その教員の視線行動が児童生徒の学びとどのような関わりがあるのか等を検討していく必要がある。</p> <p>(学会発表) 中瀬浩一「ろう学校におけるアイトラッキングの活用」ろう教育科学会第 59 回大会（東北福祉大学）</p> <p>(論文) 中瀬浩一 2017 アイトラッキングを活用したろう学校教員の授業中の視線行動の検討, ろう教育科学, 59,2,67-77.</p>	

同 志 社 大 学

2017 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2018年2月23日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程 センター	教授	大橋 忠司
研 究 題 目	いじめの未然防止の発想に立った学級づくりと生活質問紙(クラスマネジメントシート・愛称「くらまね」)の活用による学級経営の研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>これまでから続けているように、京都市の殆どの学校で実施されている「くらまね」のデータを適宜収集し、整理を行った。数回にわたり京都市教育委員会生徒指導課の担当指導主事や課長補佐と共に協議を行った。具体的には、いじめを縦軸に「享乐的・排除的ないじめ」と「制裁的ないじめ」に、横軸に「オープンないじめ」と「クローズないじめ」に分類し、学級認知の6つの領域の数値との相関の検証を行った。実際に、「クラスのやすらぎ」が高く、「友達とのつながり」も高いクラスであるが、全体に落ち着きがなく、いじめが起こっているクラスに入り込み、担任が把握している学級の現状とを比較し検討も行った。「くらまね」が示している数値は、クラスにいる生徒それぞれの主観が大きく作用し、また平均値を示していることから、規範の基準が低いとグラフの結果と現状とのギャップが表れるのではないかと仮説を立て、今後の検証を進めていくつもりである。ただ、「自己開示」の項目の数値が他と比べて低いので、この点にも注目してクラスの現状との相関を分析できればと考えている。また、京都市立春日丘中学校の校内研修にて特別活動を核とした学校づくりをする中で、「くらまね」をPDCA サイクルの中のCとして活用することが有効であることを指導した。また、「一人一人が徹底的に大切にされる」という目標で実施される特別活動(学級活動・生徒会活動・学校行事)は、居場所づくりと仲間づくりに有効であり、いじめや不登校の未然防止にもとても効果的であることも「くらまね」の活用とともに指導し助言を行った。</p> <p>少しずつでもよいので、学校現場や研究会等において「くらまね」の話題を取り上げるようになり、積極的な活用についての意識が全ての教職員に広がっていくように研究を推進したい。</p> <p>また、「不登校」についても未然防止や早期発見等で「くらまね」を活用することを視野に入れて研究を進めていきたい。</p>	

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2018年 3月 20日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程 センター	准教授	奥野 浩之
研 究 題 目	ICT を活用した中学校社会科における分野横断型憲法学習プログラムの開発	
研 究 成 果 の 概 要	<p>2017年3月に公示された新学習指導要領を分析し、2018年2月にサンライズ出版より出版される『新しい教職基礎論』第2章「学習指導要領と教員の職務」において、第1節「学習指導要領とは」第2節「学習指導要領の変遷」第3節「新学習指導要領とカリキュラム・マネジメント」について執筆した。</p> <p>2018年3月にミネルヴァ書房より出版される『やさしく学ぶ特別活動』第14章「特別活動の評価」において、第1節「特別活動における評価の特色」第2節「特別活動の評価の観点と規準」第3節「特別活動における様々な評価方法」第4節「指導要録への記載の変遷」第5節「新学習指導要領と特別活動の評価」について執筆した。</p> <p>新学習指導要領におけるポイントの一つでもあるアクティブラーニングを実現するために相愛大学の沼田潤氏と共同研究を行い、「中等教育における異文化理解を目指したアクティブラーニング型授業に関する一考察—協働学習におけるグループ構成に着目して—」という題目で『教育文化』第27号（2018年3月20日）に発表した。</p> <p>2018年4月に実教出版より出版される『日本史 B 新訂版』第13章「現代の日本と新しい文化」第5節「世界史の転換と日本」の中に「憲法を守る義務は誰にあるのだろうか」というコラムを執筆し、『日本史 B 新訂版 教授用指導書』と『日本史 B 新訂版 授業ノート』においてもそれに関する解説を執筆した。</p> <p>本年度の研究を基礎として、次年度以降、日本国憲法の各人権に関する中学校社会科公民的分野と歴史的分野の分野横断型学習を実現させるコンテンツを開発していきたいと考えている。</p>	

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

年 月 日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程センター	助教	佐藤翔
研 究 題 目	利用者知的高揚感を与える情報環境構築法の確立	
研 究 成 果 の 概 要	<p>ネットワークを通じた情報入手環境が整った現代において、図書館などの物理的情報環境には、情報入手の場として以上に、情報を媒介に人々がコミュニティを形成したり、新たな知的生産を行う場となることが求められている。そこにおいて重要なのは利用者を知的に高揚した、「わくわくした」気分導き、活発さや生産性を高めることである。そこで本研究では利用者の知的高揚感の状態を活動量計や NIRS 脳計測装置を用いて測定し、情報環境を構成する各要素や空間全体の特徴が知的高揚感に与える影響を明らかにする。さらに、明らかにした知見を組み合わせ、実際に利用者知的高揚感を与えることができる情報環境の構築法を確立する。</p> <p>研究開始 1 年目の本年度は、京都府立図書館および愛知県の豊橋市中央図書館の協力を得て、図書館内で情報探索やブラウジングに関するタスクを課す被験者実験を実施した。被験者には視線追尾装置を装着するとともに、活動量計も装着し、実験中の脈拍・血圧・歩数等の活動量データを取得した。現在、視線追尾データと活動量データを組み合わせ、館内での行動と活動量の関係について分析している。速報的な結果報告を 2018 年 5 月に開催される日本図書館情報学会で行う予定である（発表申請受理済み）。</p>	

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2018年 3月 8日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程 センター	准教授	田中 希穂
研 究 題 目	教職課程履修学生の動機づけと職業アイデンティティ発達に関する縦断的研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>大学の教職課程が、教員としての必要な資質能力を学生に確実に身につけさせ、教職志望の優秀な人材を育成するためには、教職課程の改善・充実に向けたさらなる取り組みが必要である。本研究では、早期の段階での教職への意思や意欲・動機を把握し、学習動機とともにその推移をとらえることや、教職関連講義や実践実習を通じた教員としての資質能力の獲得過程との関連を、入学から卒業、就職後までの縦断的調査によるデータに基づいて検討することを目的とする。</p> <p>本年度は、国内外の教職課程（student teacher education）に関する研究をレビューしつつ、教職課程履修学生に実施する調査票の作成に主に取り組んだ。</p> <p>自己決定理論（Deci & Ryan, 2002）を理論的基盤に、「学習動機づけ尺度」は Vallerand, Pelletier, Blais, Briere, Senecal, Vallieres（1992）の尺度を、「教職課程履修動機」は Black, & Deci（2000）の尺度をベースとした。また、教職課程を履修している4年生を対象に、1年生時と4年生時の教職課程履修動機や教職への就職動機についてのインタビュー調査及び自由記述による調査を実施し、尺度作成の参考とした。「教師志望動機」は藤原正光（2004）を、「教師自己効力感尺度」は社会学習理論（Bandura, 1997）に基づいて作成された Schwarzer, Schmitz, & Daytner（1999）を、「教師アイデンティティ尺度」は本多・落合（2006）が作成した医療系学生用のものをそれぞれベースに作成した。いずれの尺度も、今後国際比較が可能なように、日本語で作成したものを英語に翻訳、さらにバックトランスレートを行い、日英両言語において問題がないように修正を加えた。作成した調査票を用いて、本調査を2018年3月末から5月にかけて開催される教職課程関連説明会にて実施し、新1年生から4年生まで約1000名のデータを収集する予定である。</p>	

同志社大学

2017年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2018年 3月 15日提出

所 属	職 名	氏 名
免許資格課程 センター	准教授	田中曜次
研 究 題 目	道徳・特別活動における評価の改善	
研 究 成 果 の 概 要	<p>1.道徳 特別活動の評価の実態</p> <p>京都府を中心に、学級を担当している教員に依頼し、昨年度から継続して聞き取り調査を行っている。</p> <p>道徳や特別活動の評価は、回答の多くは、「これまでの方法とほとんど変わらない」というものであった。観点についても、文部科学省や教育委員会の参考資料を利用している場合が多いようである。</p> <p>そもそも、このような評価が行われるようになった理由は、評価の妥当性や公平性を保証し、説明責任を果たすためのものと考えられている。表記だけが細くなり、内容は変わっていないのであれば、改善ではない。</p> <p>このような状況の改善に向けての方策を検討している。</p> <p>2. 道徳、特別活動 総合的な学習との関連から、1 の内容を再検討し、それぞれの位置づけを明確にする。</p> <p>特別活動における「行事」には、各教科や総合的な学習の内容との関連が深いものが多数ある。また、その事前の取り組みや授業には「道徳」と関連するものも多い。教育課程の上ではそれらの区分は明確である。しかし、授業の様子などを観察すると、児童・生徒は、一連の学習の中で違いを気にすることはほとんどない。指導している教員も、授業中に違いを意識することは少ないようである。</p> <p>これらのことから、道徳や特別活動の評価には、「記録」を残す必要性が高く、今回の指導要録改善の意図を十分に反映させるためには、学習の経過や児童生徒の変容をみとるために、ポートフォリオ評価の必要を感じている。その具体的な方法が今後の課題となっている。</p>	